

船工 第 1 1 9 号
令和 2 年 6 月 1 5 日

会 員 各 位

一般社団法人 日本船用工業会
専 務 理 事 安 藤 昇
(公印省略)

令和 3 年度「新製品開発助成事業」の募集について

拝啓 時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当工業会の業務運営につきましては、格別の御高配と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国船用工業界を取り巻く環境が一層厳しくなる中で、会員各社が今後とも国際競争力を維持し発展していくためには、新製品の技術開発を進め新規需要を創出していく必要があります。このため当会では、当会の技術開発の基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」(以下、「あり方」という。)を踏まえ、(公財)日本財団からの助成を得て「新製品開発助成事業」を実施しています。

今般、令和 3 年度「新製品開発助成事業」を募集いたしますので、令和 3 年度新製品開発助成事業募集要綱(別紙 1)を熟読していただき、令和 2 年 7 月 3 1 日(金)までにご応募いただきますよう、よろしく願い申し上げます。

なお、「あり方」において、ユーザーニーズを深掘りしユーザーに採用されることが確実な新製品を開発することが重要であるとしていることから、主要外航船主、内航船主及び造船所等 3 3 社にアンケート調査を実施し、別紙 4 にとりまとめましたので、ぜひご一読いただきたくお願い申し上げます。

また、「あり方」を踏まえ、現在、国際海事社会が直面する重要な技術開発テーマに対して、効率的・効果的に成果を得るため、複数の関係会員企業が能力を結集して連携して技術開発に取り組む「プロジェクト型技術開発事業」の実施を検討しておりますが、同事業の募集については、決定次第追ってご案内申し上げます。

敬具

添付物

- 別紙 1 令和 3 年度「新製品開発助成事業」募集要綱
- 別紙 2 今後の技術開発事業のあり方
- 別紙 3 日本船用工業会 技術開発ロードマップ
- 別紙 4 ユーザーニーズ型の技術開発課題(令和 3 年度)について
- 別紙 5 事業計画書(新製品開発助成事業)

連絡先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1 - 1 3 - 3 (虎ノ門東洋共同ビル 5 階)
一般社団法人 日本船用工業会 技術部
TEL 03 - 3502 - 2041 FAX 03 - 3591 - 2206
主任担当者 文屋(ぶんや) E-mail:bunya@jsmea.or.jp
担当者 三田村 E-mail:mitamura@jsmea.or.jp

以上